



入監委発第58号

令和3年8月16日

入間市長 杉島理一郎様

入間市監査委員 比留間嘉章

同 横田淳一

令和2年度入間市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度入間市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
3	経営状況	4
(1)	経営成績	4
ア	収 益	5
イ	費 用	5
ウ	県水受水状況	6
エ	供給単価と給水原価	7
(2)	財政状態	7
ア	資 産	8
①	固定資産	8
②	流動資産	8
イ	負債及び資本	8
①	固定負債	8
②	流動負債	8
③	繰延収益	8
④	資本金	8
⑤	剰余金	8
ウ	キャッシュフロー計算書	9
4	建設改良費	10
む	す び	11

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)は、合計が100.00とならない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。
- 3 「-」は、該当がないもの又は表示不可能なものである。

令和2年度入間市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度入間市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年7月5日から令和3年8月6日まで

第3 審査の場所

市庁舎全員協議会室

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、入間市監査基準に基づき、市長から審査に付された決算書類が地方公営企業法、その他関係法令に適合して作成されているかどうかを確認するとともに、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを会計帳簿、証拠書類と照合等のほか、必要と認めるその他の書類及び当該年度に実施した例月出納検査の結果等をもとに審査した。さらに、各事業の経営、財政状態の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかについて慎重に審査した。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の決算審査の概要は、次のとおりである。

1 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	前年度対比 (%)
総人口	人	146,808	147,542	99.50
計画給水人口	人	156,000	156,000	100.00
現在給水人口	人	146,748	147,482	99.50
普及率	%	99.96	99.96	100.00
給水戸数	戸	68,241	67,817	100.63
配水量	m ³	16,517,680	16,557,850	99.76
有収水量	m ³	15,877,630	15,577,009	101.93
有収率	%	96.13	94.08	102.18
送配水管延長	m	509,023	505,860	100.63

当年度末における総人口は146,808人、給水人口は146,748人で、普及率は99.96%である。給水戸数は前年度に比べ424戸増加し、68,241戸となっている。配水量は、前年度に比べ40,170m³(0.24%)減少し、16,517,680m³、有収水量は300,621m³(1.93%)の増加で、15,877,630m³となっている。

なお、有収率は96.13%で前年度に比べ2.05ポイント増加している。

ちなみに、総務省作成の令和元年度経営比較分析表によれば、全国平均有収率は89.8%であり、また、埼玉県が集計した令和元年度県平均有収率は92.3%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
水道事業収益	3,076,905,000	3,069,408,372	△7,496,628	99.76
営業収益	2,723,006,000	2,702,215,697	△20,790,303	99.24
営業外収益	353,832,000	367,125,055	13,293,055	103.76
特別利益	67,000	67,620	620	100.93

(収益的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業費用	2,874,954,000	2,760,908,877	114,045,123	96.03
営業費用	2,824,895,000	2,721,303,068	103,591,932	96.33
営業外費用	39,341,000	39,339,384	1,616	100.00
特別損失	718,000	266,425	451,575	37.11
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00

収益的収入の決算額は3,069,408,372円で、予算額に対する執行率は99.76%となっており、前年度に比べ40,207,210円(1.29%)の減少である。これは、主として営業収益の減によるものである。

収益的支出の決算額は2,760,908,877円で、予算額に対する執行率は96.03%となっており、前年度に比べ46,956,955円(1.73%)の増加である。(資料7、8頁参照)

なお、不用額は114,045,123円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	執行率
資本的収入	872,432,000	440,820,288	△431,611,712	50.53
企業債	734,300,000	350,000,000	△384,300,000	47.66
負担金	87,659,000	54,661,088	△32,997,912	62.36
加入金	50,473,000	36,159,200	△14,313,800	71.64

(資本的支出)

(単位：円、税込、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	2,068,127,000	1,555,277,115	370,519,000	142,330,885	75.20
建設改良費	1,863,242,000	1,350,393,080	370,519,000	142,329,920	72.48
企業債償還金	204,885,000	204,884,035	0	965	100.00

資本的収入の決算額は440,820,288円で、予算額に対する執行率は50.53%となっており、前年度に比べ93,157,490円(26.80%)の増加である。

増加の主なものは、企業債によるものである。

資本的支出の決算額は1,555,277,115円で、予算額に対する執行率は75.20%となっており、前年度に比べ536,748,536円(52.70%)の増加である。(資料9、10頁参照)

当年度の事業として、扇台土地区画整理地内配水管布設工事、市道F323・F335号線外1路線配水管布設替工事等が実施されている。また、令和元年度から実施してきた鍵山東金子線送水管整備工事（第六工区）、入間ヶ丘団地内配水管布設替工事（第二工区）、西武支所線バックアップ管整備事業については工事を完了し、令和3年度までの継続事業として旧防衛庁共済団地内配水管布設替工事については引き続き実施される予定となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,114,456,827円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額93,028,343円、減債積立金204,884,035円、建設改良積立金100,000,000円、及び過年度分損益勘定留保資金716,544,449円で補てんしており、いずれも正当なものと認められた。

なお、鍵山東金子線送水管整備工事（第七工区）他2件370,519,000円が翌年度に繰り越されており、その繰越手続は正当なものと認められた。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度中の事業の経営成績をみると、水道事業収益は2,806,073,481円で、前年度に比べ86,654,076円（3.00%）減少となり、水道事業費用は2,612,094,969円で、前年度に比べ57,129,333円（2.24%）の増加となっている。

なお、損益では差引き193,978,512円の純利益が生じている。

事業収支の推移は、次のとおりである。

（単位：円、税抜、%）

区 分	水道事業収益（A）		水道事業費用（B）		損益（A）－（B）
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額
令和2年度	2,806,073,481	97.00	2,612,094,969	102.24	193,978,512
令和元年度	2,892,727,557	99.17	2,554,965,636	102.11	337,761,921
平成30年度	2,917,023,859	99.18	2,502,120,651	102.78	414,903,208

ア 収 益

収益についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平成 30 年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
水道事業収益	2,806,073,481	100.00	2,892,727,557	100.00	100.00
給水収益	2,324,905,182	82.85	2,388,146,954	82.56	82.94
その他の営業収益	133,964,195	4.77	164,131,931	5.67	5.54
受取利息	2,871,092	0.10	6,375,450	0.22	0.17
長期前受金戻入	339,333,656	12.09	331,555,612	11.46	11.20
雑収益	4,931,736	0.18	2,450,542	0.08	0.14
過年度損益修正益	67,620	0.00	67,068	0.00	0.01

水道事業収益が、前年度に比べ86,654,076円(3.00%)減少した主なものは、給水収益、その他の営業収益等である。(資料12頁参照)

イ 費 用

費用についての3年間の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平成 30 年度
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
水道事業費用	2,612,094,969	100.00	2,554,965,636	100.00	100.00
営業費用	2,572,497,763	98.48	2,509,218,997	98.21	98.03
営業外費用	39,351,466	1.51	42,995,731	1.68	1.90
特別損失	245,740	0.01	2,750,908	0.11	0.07

(資料11頁参照)

また、特別損失を除く水道事業費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、税抜、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 30 年 度
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	構 成 比
水 道 事 業 費 用	2,611,849,229	100.00	2,552,214,728	100.00	100.00
職 員 給 与 費	192,639,650	7.38	195,179,851	7.65	8.05
委 託 料	402,295,785	15.40	403,385,043	15.81	15.30
修 繕 費	109,825,524	4.20	39,051,538	1.53	1.43
路 面 復 旧 費	15,278,400	0.58	15,048,000	0.59	0.66
動 力 費	87,394,485	3.35	102,878,084	4.03	4.42
薬 品 費	3,551,740	0.14	4,504,190	0.18	0.17
材 料 費	1,863,327	0.07	2,491,170	0.10	0.13
受 水 費	863,547,248	33.06	836,923,159	32.79	33.45
減 価 償 却 費	856,718,417	32.80	835,449,633	32.73	33.18
資 産 減 耗 費	21,191,128	0.81	54,420,605	2.13	0.46
支 払 利 息	39,339,384	1.51	42,988,823	1.68	1.90
そ の 他 の 経 費	18,204,141	0.70	19,894,632	0.78	0.85

当年度の費用は2,611,849,229円で、前年度に比べ59,634,501円(2.34%)の増加となっている。増加の主なものは、修繕費、受水費等である。

また、最も構成割合が高いものは受水費で、前年度に比べ0.27ポイントの増加となっており、費用全体の33.06%を占めている。続いて減価償却費の32.80%、また、委託料が15.40%を占めている。

ウ 県水受水状況

当年度の県水受水量は13,977,780 m³で、前年度に比べ430,960 m³の増加となっている。

県水受水状況を年度別にみると、次のとおりである。

(税抜)

区 分	受水量 (m ³)	単価 (円)	受水費 (円)	配水量 (m ³)	受水量/配水量 (%)
令 和 2 年 度	13,977,780	61.78	863,547,248	16,517,680	84.62
令 和 元 年 度	13,546,820	61.78	836,923,159	16,557,850	81.82
平 成 30 年 度	13,542,450	61.78	836,652,561	16,571,580	81.72

エ 供給単価と給水原価

水1m³当たりの供給単価と給水原価の比較は、次のとおりである。

(単位：円、税抜)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
供給単価	146.43	153.31	153.97	154.40	154.63
給水原価	143.13	142.56	138.35	133.62	131.08
差 額	3.30	10.75	15.62	20.78	23.55

当年度は、供給単価と給水原価の差額は3.30円の差益を生じている。

(2) 財政状態

(単位：円、税抜、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	構 成 比	
資 産	固 定 資 産	22,134,979,491	85.80	21,751,390,698	84.71	85.05	
	流 動 資 産	3,663,902,823	14.20	3,926,830,124	15.29	14.95	
	資 産 合 計	25,798,882,314	100.00	25,678,220,822	100.00	100.00	
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	1,909,856,501	7.40	1,780,420,436	6.93	6.90
		流 動 負 債	668,133,117	2.59	646,453,976	2.52	3.08
		繰 延 収 益	6,907,461,881	26.77	7,131,894,107	27.77	28.24
		負 債 合 計	9,485,451,499	36.77	9,558,768,519	37.23	38.22
	資 本	資 本 金	14,465,232,692	56.07	14,076,035,379	54.82	53.20
		剰 余 金	1,848,198,123	7.16	2,043,416,924	7.96	8.58
		資 本 合 計	16,313,430,815	63.23	16,119,452,303	62.77	61.78
	負 債 ・ 資 本 合 計		25,798,882,314	100.00	25,678,220,822	100.00	100.00

※構成比は、資料13頁「水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表」によるものである。

ア 資産

① 固定資産

固定資産の合計額は 22,134,979,491 円で、有形固定資産の減価償却は固定資産台帳及び関係書類と照合、調査した結果、計数等は適正であると認められた。

無形固定資産については、電話加入権であり、当年度末現在 654,000 円で、前年度と同額となっている。

有形固定資産については、前年度より 383,588,793 円増加して、年度末では 22,134,325,491 円の現在高となっている。増加の主なものは、構築物である。（資料 13、14 頁参照）

なお、有形固定資産とその減価償却の動きについては、別表固定資産明細書（資料 15、16 頁）を参照されたい。

② 流動資産

流動資産合計額は 3,663,902,823 円で、前年度 3,926,830,124 円に比べ 262,927,301 円 (6.70%) の減少となっている。これは現金預金によるものである。

また、令和 3 年 3 月 31 日現在の貯蔵品については、令和 3 年 4 月 1 日にたな卸検査を実査により執行した。その結果、出納管理の方法及び期末数量は正当なものと認められた。

イ 負債及び資本

① 固定負債

固定負債合計額は 1,909,856,501 円で、前年度 1,780,420,436 円に比べ、129,436,065 円 (7.27%) の増加となっている。

② 流動負債

流動負債合計額は 668,133,117 円で、前年度 646,453,976 円に比べ 21,679,141 円 (3.35%) の増加となっている。

③ 繰延収益

繰延収益合計額は 6,907,461,881 円で、前年度 7,131,894,107 円に比べ 224,432,226 円 (3.15%) の減少となっている。

④ 資本金

資本金合計額は 14,465,232,692 円で、前年度 14,076,035,379 円に比べ 389,197,313 円 (2.76%) の増加となっている。

⑤ 剰余金

剰余金合計額は 1,848,198,123 円で、前年度 2,043,416,924 円に比べ 195,218,801 円 (9.55%) の減少となっている。

そのうち、資本剰余金は 1,257,262,366 円で、寄附金 334,129,996 円、水道利用加入金

439,628,711円が主なものであり、前年度と同額の値となっている。

また、利益剰余金は、減債積立金 92,073,210円、当年度未処分利益剰余金 498,862,547円で、合計 590,935,757円となり、前年度 786,154,558円に比べ 195,218,801円（24.83%）の減少となっている。

ウ キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書（間接法）は次のとおりである。

令和2年度 入間市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)	
	(単位：円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	193,978,512
減価償却費	856,718,417
固定資産除却費	21,185,758
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 73,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	33,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 288,000
長期前受金戻入額	△ 339,333,656
受取利息	△ 2,871,092
支払利息	39,339,384
未収金の増減額（△は増加）	△ 46,679,861
未払金の増減額（△は減少）	25,570,957
貯蔵品の増減額（△は増加）	656,826
預り金の増減額	5,861
小計	748,243,106
利息の受取額	2,871,092
利息の支払額	△ 39,339,384
業務活動によるキャッシュ・フロー	711,774,814

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,196,312,230
国庫補助金等による収入	72,033,088
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,108,779,142

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	350,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 204,884,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,115,965

資金増加額（又は減少額）	△ 251,888,363
資金期首残高	3,345,898,720
資金期末残高	3,094,010,357

4 建設改良費

建設改良費の構成及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、税込、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較
	金額	構成比	金額	構成比	
事務費	65,202,531	4.83	66,804,000	8.06	△1,601,469
配水場建設費	20,350,000	1.51	0	0.00	20,350,000
配水場改良費	39,160,000	2.90	7,777,080	0.94	31,382,920
加圧場改良費	14,630,000	1.08	0	0.00	14,630,000
配水管改良費	1,200,234,511	88.88	687,863,718	82.94	512,370,793
量水器費	1,437,350	0.11	2,583,800	0.31	△1,146,450
固定資産購入費	9,378,688	0.69	64,302,668	7.75	△54,923,980
合 計	1,350,393,080	100.00	829,331,266	100.00	521,061,814

建設改良費は、前年度に比べ521,061,814円(62.83%)の増加となっている。

む す び

以上が、令和2年度水道事業会計決算審査の概要である。

令和2年度の業務実績をみると、当年度末現在の給水人口は146,748人（前年度147,482人）で前年度と比較して減少しているが、給水戸数は68,241戸（前年度67,817戸）で、前年度と比較して増加している。配水量は16,517,680 m³で、前年度に比べて40,170 m³（0.24%）の減となっている。なお、有収率は96.13%で、前年度と比較し2.05ポイント増加している。引き続き95%以上を維持することを目標に更なる経営努力を望むものである。

次に、経営状況を損益計算書でみると、水道事業収益2,806,073,481円（前年度2,892,727,557円）に対し、水道事業費用は2,612,094,969円（前年度2,554,965,636円）で、この差額193,978,512円（前年度337,761,921円）が当年度純利益となっている。前年度との比較では、水道事業収益は86,654,076円減少、水道事業費用は57,129,333円増加しており、その結果、前年度と比較し143,783,409円の減益となっている。

水道事業収益の減少は、営業収益2,458,869,377円（前年度2,552,278,885円）が、前年度と比較して93,409,508円（3.66%）減少したことによるものである。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大による市民生活への影響を考慮し、令和2年6月から11月までの6か月間、水道基本料金半額減額を実施したことから、給水収益が、前年度と比較して63,241,772円減少したことが主な要因である。

水道事業費用の増加は、営業費用2,572,497,763円（前年度2,509,218,997円）が、前年度と比較して63,278,766円（2.52%）増加したことが主な要因である。これは、原水及び浄水費が、前年度と比較して80,811,874円増加したことが主な要因である。

次に、資本的収支（税込額）の状況については、収入が440,820,288円（前年度347,662,798円）で、前年度に比べて93,157,490円の増加であるが、これは企業債（350,000,000円）の発行によるものである。また、支出については1,555,277,115円（前年度1,018,528,579円）で、前年度と比較して536,748,536円（52.70%）の増加となっている。これは、建設改良費が前年度と比較して62.83%の増となったことが主な要因である。

次に、損益に関する状況を経営分析表でみると、経営活動に投下した資金とその経済性の指標となる経営資本営業利益率は、前年度の0.17%から0.61ポイント下降し-0.44%となっている。営業収益営業利益率は、-4.62%（前年度1.69%）で、前年度と比較して6.31ポイント下降している。水1 m³当たりの費用は、164.51円（前年度164.02円）で、前年度に比べて0.49円増加し、水1 m³当たりの給水収益は、176.73円（前年度185.70円）と8.97円の減少となっている。また、職員1人当たりの給与は7,214,371円（退職給与金を含まない）で、前年度と比較して796,262円（9.94%）の減少となっている。職員1人当たりの営業収益は98,354,775円で、前年度と比較して17,657,902

円(15.22%)の減少となり、営業収益に対する損益勘定職員給与費の占める割合を示した労働分配率は7.34%と0.44ポイント減少となっている。

次に、財政状態を貸借対照表でみると、資産総額は25,798,882,314円で、前年度に比較して120,661,492円(0.47%)の増加となっており、固定資産は増加、流動資産は減少している。負債総額は、9,485,451,499円で、前年度に比較して73,317,020円(0.77%)の減少となり、資本総額は、前年度に比較して193,978,512円(1.20%)の増加で、16,313,430,815円となっている。企業債は2,099,758,016円で、負債資本合計25,798,882,314円の8.14%を占めている。この財政状態を経営分析表に示す財務比率でみると、短期の支払能力を示す流動比率は、548.38%、また財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は90.01%、長期資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は100%以下の88.08%といずれの数値も概ね良好な値を示していると認められ、財政運営の健全性は保たれている。

以上、審査に付された決算諸表は、いずれも地方公営企業法、その他関係法令の定めるところに従い作成されており、当年度の経営成績及び期末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、当年度純利益が1億9,397万円余で決算し、経営状況は概ね良好に推移している。しかしながら、収入面では給水人口の減少、節水意識の定着等により給水収益の自然増収は期待できない状況にあり、一方、支出面では、水道施設の整備、維持管理及び老朽管の布設替え等に要する費用の増加が見込まれるなど、経営環境は一段と厳しい状況が続くことが予想される。

このような状況から、より一層、計画的で効率的な企業経営に留意され、引き続き安全で安価、良質な水道水の安定供給が図られるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

令和 2 年度水道事業業務実績前年度比較対比表	1
同 水道事業経営分析表	3
同 水道事業会計予算決算対照比較表 (収益の収入) (収益の支出)	7
同 水道事業会計予算決算対照比較表 (資本の収入) (資本の支出)	9
同 水道事業会計損益計算書前年度比較対比表	1 1
同 水道事業会計貸借対照表前年度比較対比表	1 3
同 水道事業会計固定資産明細書	1 5

令和2年度 水道事業業務

項目 \ 区分	令和2年度	令和元年度
総人口(人)	146,808	147,542
計画給水人口(人)	156,000	156,000
現在給水人口(人)	146,748	147,482
普及率(%)	99.96	99.96
給水戸数(戸)	68,241	67,817
配水量(m ³)	16,517,680	16,557,850
1日最大配水量(m ³)	47,820	48,880
1日平均配水量(m ³)	45,254	45,240
有収水量(m ³)	15,877,630	15,577,009
有収率(%)	96.13	94.08
送配水管延長(m)	509,023	505,860
職員数(人)	34	31
損益勘定職員数(人)	25	22

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

実績前年度比較対比表

前年度比較	前年度対比	説明
△ 734	% 99.50	年度末人口
0	100.00	拡張計画給水人口
△ 734	99.50	年度末現在
ポイント 0	100.00	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
424	100.63	年度末現在
△ 40,170	99.76	年度総量
△ 1,060	97.83	
14	100.03	$\frac{\text{配水量}}{\text{当該年度の日数}}$
300,621	101.93	年度総量
ポイント 2.05	102.18	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
3,163	100.63	年度末現在
3	109.68	同上
3	113.64	同上

令和2年度 水道事業

区 分		令和2年度	令和元年度
項 目			
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	85.80	84.71
	固定負債構成比率 (%)	7.40	6.93
	自己資本構成比率 (%)	90.01	90.55
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)	88.08	86.90
	固 定 比 率 (%)	95.32	93.55
	流 動 比 率 (%)	548.38	607.44
	当 座 比 率 (%)	479.65	527.44
回 転 率	自己資本回転率 (回転)	0.11	0.11
	経営資本回転率 (回転)	0.10	0.10
	流動資産回転率 (回転)	0.65	0.66
	貯蔵品回転率 (回転)	0.55	0.56
収 益 率	総資本利益率 (%)	0.75	1.32
	総収益対総費用比率 (%)	107.43	113.22
	営業収益対営業費用比率 (%)	95.58	101.72
	経営資本営業利益率 (%)	-0.44	0.17
	営業収益営業利益率 (%)	-4.62	1.69

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	
$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	経営資本 = 総資本 - 建設仮勘定 - 投資
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	

令和2年度 水道事業

項 目	区 分	令和2年度	令和元年度
損 益 等 に 関 す る 各 種 比 率	1 m ³ 当たりの費用 (円、税抜)	164.51	164.02
	1 m ³ 当たりの収益 (円、税抜)	176.73	185.70
	1 m ³ 当たりの給水収益 (円、税抜)	146.43	153.31
	職員1人当たりの有収水量 (m ³)	635,105	708,046
	職員1人当たりの給水人口 (人)	5,870	6,704
	職員1人当たりの給与 (円、税抜)	7,214,371	8,010,633
	職員1人当たりの営業収益 (円、税抜)	98,354,775	116,012,677
	労働分配率 (%)	7.34	6.90
	施設利用率 (%)	70.94	73.07
	負荷率 (%)	94.63	92.55
最大稼働率 (%)	74.96	78.95	

※損益勘定職員数は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を含みます。

経営分析表

算 式	備 考
$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	
$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	退職給与金は含みません
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	
$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	

令和2年度 水道事業会計

(収益的収入)

科目	区分	令和2年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1	水道事業収益	3,076,905,000	3,069,408,372	99.76	100.00
(1)	営業収益	2,723,006,000	2,702,215,697	99.24	88.04
(2)	営業外収益	353,832,000	367,125,055	103.76	11.96
(3)	特別利益	67,000	67,620	100.93	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(収益的支出)

科目	区分	令和2年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2	水道事業費用	2,874,954,000	2,760,908,877	96.03	100.00
(1)	営業費用	2,824,895,000	2,721,303,068	96.33	98.57
(2)	営業外費用	39,341,000	39,339,384	100.00	1.42
(3)	特別損失	718,000	266,425	37.11	0.01
(4)	予備費	10,000,000	0	0.00	0.00

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和元年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
3,169,649,000	3,109,615,582	98.11	100.00	△ 40,207,210
2,830,997,000	2,769,490,258	97.83	89.06	△ 67,274,561
338,585,000	340,058,256	100.44	10.94	27,066,799
67,000	67,068	100.10	0.00	552

(単位：円、税込、%)

令和元年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
2,849,903,000	2,713,951,922	95.23	100.00	46,956,955
2,763,613,000	2,638,130,998	95.46	97.21	83,172,070
73,061,000	73,059,723	100.00	2.69	△ 33,720,339
3,229,000	2,761,201	85.51	0.10	△ 2,494,776
10,000,000	0	0.00	0.00	0

令和2年度 水道事業会計

(資本的収入)

科目	区分	令和2年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
1	資本的収入	872,432,000	440,820,288	50.53	100.00
(1)	企業債	734,300,000	350,000,000	47.66	79.40
(2)	負担金	87,659,000	54,661,088	62.36	12.40
(3)	加入金	50,473,000	36,159,200	71.64	8.20

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

科目	区分	令和2年度			
		予算額	決算額	予算対比	決算構成比
2	資本的支出	2,068,127,000	1,555,277,115	75.20	100.00
(1)	建設改良費	1,863,242,000	1,350,393,080	72.48	86.83
(2)	企業債償還金	204,885,000	204,884,035	100.00	13.17

※決算構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

予算決算対照比較表

(単位：円、税込、%)

令和元年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
495,091,000	347,662,798	70.22	100.00	93,157,490
358,400,000	218,700,000	61.02	62.91	131,300,000
75,651,000	72,606,478	95.98	20.88	△ 17,945,390
61,040,000	56,356,320	92.33	16.21	△ 20,197,120

(単位：円、税込、%)

令和元年度				前年度決算額比較
予算額	決算額	予算対比	決算構成比	
1,724,550,000	1,018,528,579	59.06	100.00	536,748,536
1,535,352,000	829,331,266	54.02	81.42	521,061,814
189,198,000	189,197,313	100.00	18.58	15,686,722

令和2年度 水道事業会計

区 分 科 目	借		方		前年度比較	前年度 対 比
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	2,572,497,763	91.68	2,509,218,997	86.74	63,278,766	102.52
(1) 原水及び浄水費	1,107,438,974	39.47	1,026,627,100	35.49	80,811,874	107.87
(2) 配水費	277,689,445	9.90	290,012,854	10.03	△ 12,323,409	95.75
(3) 給水費	83,169,342	2.96	83,817,911	2.90	△ 648,569	99.23
(4) 委員会費	224,500	0.01	111,228	0.00	113,272	201.84
(5) 業務費	136,018,943	4.85	137,723,636	4.76	△ 1,704,693	98.76
(6) 総係費	90,047,014	3.21	81,056,030	2.80	8,990,984	111.09
(7) 減価償却費	856,718,417	30.53	835,449,633	28.88	21,268,784	102.55
(8) 資産減耗費	21,191,128	0.76	54,420,605	1.88	△ 33,229,477	38.94
2 営業外費用	39,351,466	1.40	42,995,731	1.49	△ 3,644,265	91.52
(1) 支払利息	39,339,384	1.40	42,988,823	1.49	△ 3,649,439	91.51
(2) 雑支出	12,082	0.00	6,908	0.00	5,174	174.90
3 特別損失	245,740	0.01	2,750,908	0.10	△ 2,505,168	8.93
(1) 過年度損益修正損	245,740	0.01	128,650	0.00	117,090	191.01
(2) その他特別損失	0	0.00	2,622,258	0.09	△ 2,622,258	皆減
(小 計)	2,612,094,969	93.09	2,554,965,636	88.32	57,129,333	102.24
当年度純利益	193,978,512	6.91	337,761,921	11.68	△ 143,783,409	57.43
合 計	2,806,073,481	100.00	2,892,727,557	100.00	△ 86,654,076	97.00

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

損益計算書前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目	貸		方		前年度比較	前年度 対 比
	令和2年度		令和元年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	2,458,869,377	87.63	2,552,278,885	88.23	△ 93,409,508	96.34
(1) 給 水 収 益	2,324,905,182	82.85	2,388,146,954	82.56	△ 63,241,772	97.35
(2) その他の営業収益	133,964,195	4.77	164,131,931	5.67	△ 30,167,736	81.62
2 営 業 外 収 益	347,136,484	12.37	340,381,604	11.77	6,754,880	101.98
(1) 受 取 利 息	2,871,092	0.10	6,375,450	0.22	△ 3,504,358	45.03
(2) 長期前受金戻入	339,333,656	12.09	331,555,612	11.46	7,778,044	102.35
(3) 雑 収 益	4,931,736	0.18	2,450,542	0.08	2,481,194	201.25
3 特 別 利 益	67,620	0.00	67,068	0.00	552	100.82
(1) 過年度損益修正益	67,620	0.00	67,068	0.00	552	100.82
合 計	2,806,073,481	100.00	2,892,727,557	100.00	△ 86,654,076	97.00

令和2年度 水道事業会計

区 分 科 目		借 方				前年度比較	前年度 対 比	
		令和2年度		令和元年度				
		金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産 の 部	1 固 定 資 産	22,134,979,491	85.80	21,751,390,698	84.71	383,588,793	101.76	
	(1) 有形固定資産	22,134,325,491	85.80	21,750,736,698	84.70	383,588,793	101.76	
	イ 土 地	1,463,301,894	5.67	1,459,753,206	5.68	3,548,688	100.24	
	ロ 建 物	940,670,933	3.65	985,058,004	3.84	△ 44,387,071	95.49	
	ハ 構 築 物	17,701,194,341	68.61	17,194,334,981	66.96	506,859,360	102.95	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,793,386,457	6.95	1,954,124,877	7.61	△ 160,738,420	91.77	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,310,654	0.01	2,509,417	0.01	△ 198,763	92.08	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	39,812,468	0.15	51,338,474	0.20	△ 11,526,006	77.55	
	ト 建 設 仮 勘 定	193,648,744	0.75	103,617,739	0.40	90,031,005	186.89	
	(2) 無形固定資産	654,000	0.00	654,000	0.00	0	100.00	
	イ 電 話 加 入 権	654,000	0.00	654,000	0.00	0	100.00	
	2 流 動 資 産	3,663,902,823	14.20	3,926,830,124	15.29	△ 262,927,301	93.30	
	(1) 現 金 預 金	3,094,010,357	11.99	3,345,898,720	13.03	△ 251,888,363	92.47	
	(2) 未 収 金	110,716,392	0.43	63,748,531	0.25	46,967,861	173.68	
	(3) 有 価 証 券	300,000,000	1.16	300,000,000	1.17	0	100.00	
	(4) 貯 蔵 品	27,476,074	0.11	27,582,873	0.11	△ 106,799	99.61	
	(5) 前 払 金	131,700,000	0.51	189,600,000	0.74	△ 57,900,000	69.46	
(資 産 合 計)	25,798,882,314	100.00	25,678,220,822	100.00	120,661,492	100.47		

※構成比は表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

貸借対照表前年度比較対比表

(単位：円、税抜、%)

区 分 科 目		貸 方				前年度比較	前年度 対 比
		令和2年度		令和元年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比		
負 債 の 部	3 固 定 負 債	1,909,856,501	7.40	1,780,420,436	6.93	129,436,065	107.27
	(1) 企 業 債	1,883,281,022	7.30	1,753,844,957	6.83	129,436,065	107.38
	(2) 引 当 金	26,575,479	0.10	26,575,479	0.10	0	100.00
	4 流 動 負 債	668,133,117	2.59	646,453,976	2.52	21,679,141	103.35
	(1) 企 業 債	216,476,994	0.84	200,797,094	0.78	15,679,900	107.81
	(2) 未 払 金	305,435,515	1.18	299,402,135	1.17	6,033,380	102.02
	(3) 引 当 金	21,052,000	0.08	21,092,000	0.08	△ 40,000	99.81
	イ 賞 与 引 当 金	17,715,000	0.07	17,788,000	0.07	△ 73,000	99.59
	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,337,000	0.01	3,304,000	0.01	33,000	101.00
	(4) 預 り 金	125,168,608	0.49	125,162,747	0.49	5,861	100.00
	5 繰 延 収 益	6,907,461,881	26.77	7,131,894,107	27.77	△ 224,432,226	96.85
	(1) 長 期 前 受 金	15,977,905,731	61.93	15,931,606,637	62.04	46,299,094	100.29
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 9,070,443,850	△ 35.16	△ 8,799,712,530	△ 34.27	△ 270,731,320	103.08
	(負債合計)	9,485,451,499	36.77	9,558,768,519	37.23	△ 73,317,020	99.23
資 本 の 部	6 資 本 金	14,465,232,692	56.07	14,076,035,379	54.82	389,197,313	102.76
	(1) 自 己 資 本 金	14,465,232,692	56.07	14,076,035,379	54.82	389,197,313	102.76
	7 剰 余 金	1,848,198,123	7.16	2,043,416,924	7.96	△ 195,218,801	90.45
	(1) 資 本 剰 余 金	1,257,262,366	4.87	1,257,262,366	4.90	0	100.00
	(2) 利 益 剰 余 金	590,935,757	2.29	786,154,558	3.06	△ 195,218,801	75.17
	イ 減 債 積 立 金	92,073,210	0.36	59,195,324	0.23	32,877,886	155.54
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	498,862,547	1.93	726,959,234	2.83	△ 228,096,687	68.62
	a 当 年 度 純 利 益	193,978,512	0.75	337,761,921	1.32	△ 143,783,409	57.43
	b その他未処分利益剰余金変動額	304,884,035	1.18	389,197,313	1.52	△ 84,313,278	78.34
	(資本合計)	16,313,430,815	63.23	16,119,452,303	62.77	193,978,512	101.20
(負債資本合計)	25,798,882,314	100.00	25,678,220,822	100.00	120,661,492	100.47	

令和2年度 水道事業会計

(1) 有形固定資産明細書

資 種	産 の 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土	地	1,459,753,206	3,548,688	0	1,463,301,894
建	物	1,994,338,808	0	0	1,994,338,808
構	築 物	30,805,411,679	1,160,630,925	72,996,466	31,893,046,138
機	械 及 び 装 置	5,139,648,411	7,282,350	9,333,033	5,137,597,728
車	両 運 搬 具	33,182,964	0	0	33,182,964
工	具 器 具 及 び 備 品	138,366,208	0	0	138,366,208
建	設 仮 勘 定	103,617,739	1,223,838,588	1,133,807,583	193,648,744
	計	39,674,319,015	2,395,300,551	1,216,137,082	40,853,482,484

(2) 無形固定資産明細書

資 種	産 の 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
電	話 加 入 権	654,000	0	0	654,000

固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却 未済高	構成比 (%)	備考
年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累計			
0	0	0	0	1,463,301,894	6.61	
1,009,280,804	44,387,071	0	1,053,667,875	940,670,933	4.25	
13,611,076,698	636,127,099	55,352,000	14,191,851,797	17,701,194,341	79.97	
3,185,523,534	164,479,478	5,791,741	3,344,211,271	1,793,386,457	8.10	
30,673,547	198,763	0	30,872,310	2,310,654	0.01	
87,027,734	11,526,006	0	98,553,740	39,812,468	0.18	
0	0	0	0	193,648,744	0.88	
17,923,582,317	856,718,417	61,143,741	18,719,156,993	22,134,325,491	100.00	

(単位：円)

減価償却累計額				年度末償却 未済高	構成比 (%)	備考
年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累計			
0	0	0	0	654,000	100.00	